

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月	2026年 5 月
売上高 (千円)	6,017,220	6,856,988	7,754,732	6,668,651	4,822,080
経常利益 (千円)	1,196,754	1,503,580	1,637,610	1,386,105	835,278
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	761,106	981,113	1,132,682	979,266	530,313
包括利益 (千円)	778,751	979,620	1,171,449	935,907	595,316
純資産額 (千円)	9,340,890	10,132,299	11,036,132	11,765,105	10,792,034
総資産額 (千円)	11,533,308	12,610,159	13,645,787	13,656,465	12,061,253
1株当たり純資産額 (円)	859.88	934.91	1,013.18	1,072.25	1,063.74
1株当たり当期純利益 (円)	69.58	90.12	104.15	89.45	51.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	80.4	80.9	86.2	89.5
自己資本利益率 (%)	8.3	10.1	10.7	8.6	4.7
株価収益率 (倍)	31.10	15.77	14.13	13.47	41.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,076	438,769	8,283	3,561,737	1,339,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△124,855	△140,332	△154,064	△293,548	△325,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△832,135	△234,582	△469,558	△415,784	△1,709,103
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,740,352	6,852,995	6,312,905	9,070,473	8,519,358
従業員数 (名)	126	126	128	130	123
(外、平均臨時雇用者 数)	(57)	(55)	(60)	(58)	(57)

- (注) 1. 株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第33期の期首から適用しており、第32期の経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の経営指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月	2026年 5 月
売上高 (千円)	3,969,367	4,363,902	4,952,382	3,890,634	3,002,689
経常利益 (千円)	1,205,978	1,467,108	1,570,336	1,158,669	732,916
当期純利益 (千円)	807,439	1,001,747	1,086,990	790,654	492,357
資本金 (千円)	1,760,299	1,760,299	1,760,299	1,760,299	1,760,299
発行済株式総数 (株)	11,510,200	11,510,200	11,510,200	11,510,200	11,510,200
純資産額 (千円)	9,293,080	10,106,616	10,934,104	11,517,825	10,441,795
総資産額 (千円)	10,243,268	11,100,431	12,134,501	12,127,873	10,931,684
1株当たり純資産額 (円)	855.48	932.54	1,003.81	1,049.71	1,029.22
1株当たり配当額 (円)	20	25	35	43	44
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	73.81	92.02	99.95	72.22	47.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.7	91.0	90.1	95.0	95.5
自己資本利益率 (%)	8.8	10.3	10.3	7.0	4.5
株価収益率 (倍)	29.32	15.44	14.73	16.69	44.93
配当性向 (%)	27.1	27.2	35.0	59.5	91.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	56 (38)	54 (34)	54 (31)	56 (28)	63 (33)
株主総利回り (%)	93.6	62.8	66.5	56.9	99.5
(比較指標： TOPIX (配当込み)) (%)	(101.8)	(116.6)	(155.2)	(160.8)	(232.4)
最高株価 (円)	2,930	2,165	1,651	1,779	2,288
最低株価 (円)	1,760	1,281	917	962	1,136

- (注) 1. 株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（プライム市場、ただし2022年4月3日以前は市場第一部）におけるものであります。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第33期の期首から適用しております。これによる経営指標等の変更はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1992年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
1995年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
1995年6月	ソニー株式会社向けCCD用光源装置の量産開始
1997年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンタービル」に本社・工場を移転
2001年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2001年4月	光ファイバセンサの事業化を開始
2002年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
2003年2月	CMOSイメージセンサ検査用IPモジュールで米国アジレント・テクノロジー・インク（現ヴェリジー・リミティッド）と低コスト検査ソリューションを提供していくことで協力関係を樹立
2003年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC（Test Solution Development Center）が竣工
2005年4月	ソニーセミコンダクタ九州株式会社向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
2005年6月	株式会社BIJ（現・株式会社TRASTA）を設立
2005年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
2006年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
2007年1月	SOC半導体の開発段階で欠陥分析を行うダイアグノスティックテストシステムで米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
2009年3月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立
2009年4月	中国G solar Power社と太陽電池検査装置の販売代理店契約を締結
2009年8月	中国インリーグリーンエネルギーホールディング社と太陽光発電モジュール販売に関する業務提携契約を締結
2009年11月	中国Orient社と太陽電池製造装置の販売代理店契約を締結
2010年1月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より「EL技術」を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得
2010年2月	西安立明電子科技有限責任会社とLED照明に関する販売総代理店契約を締結
2013年6月	茨城県鉾田市の太陽光発電所が売電開始
2013年10月	静岡県御前崎市の大規模太陽光発電所が売電開始
2014年7月	株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化
2014年10月	東京証券取引所 市場第二部へ上場市場変更
2014年10月	明立精機株式会社の全株式を取得し、完全子会社化（現・連結子会社）
2015年9月	中国に陝西朝陽益同精密設備有限公司（現・陝西明立精密設備有限公司・連結子会社）を設立
2015年12月	株式会社BIJが株式会社Cuonの全株式を取得し、完全子会社化
2016年3月	千葉市中央区に事業所を開設
2017年2月	株式会社BIJの全株式を売却し、太陽光発電事業から撤退
2017年3月	東京証券取引所 市場第一部へ上場市場変更
2017年7月	株式会社東京テクニカルの全株式を取得し、完全子会社化（現・連結子会社）
2017年10月	オラソニックブランドによるオーディオ製品の販売を開始
2020年5月	株式会社ラステックの全株式を取得し、完全子会社化（現・非連結子会社）
2022年4月	東京証券取引所 プライム市場へ上場市場移行
2023年4月	長崎県長崎市に長崎開発センター（現・インキュベーションセンター マーケティング室）を開設
2025年7月	株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を売却し、環境エネルギー事業から撤退

3【事業の内容】

2026年5月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）、子会社8社（西安朝陽光伏科技有限公司、明立精機株式会社、株式会社東京テクニカル、MEIRITZ KOREA CO.,LTD、陝西明立精密設備有限公司、Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.、TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI)CO.,LTD、株式会社ラステック）で構成されており、IoT関連及びインダストリー4.0関連の各事業に係る製品等の開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、連結子会社でありました株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を2025年7月2日に譲渡したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。このため、同社事業が主な構成単位となっておりました「環境エネルギー事業」報告セグメントの重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より報告セグメントから除外しております。

<IoT関連事業>

株式会社インターアクション

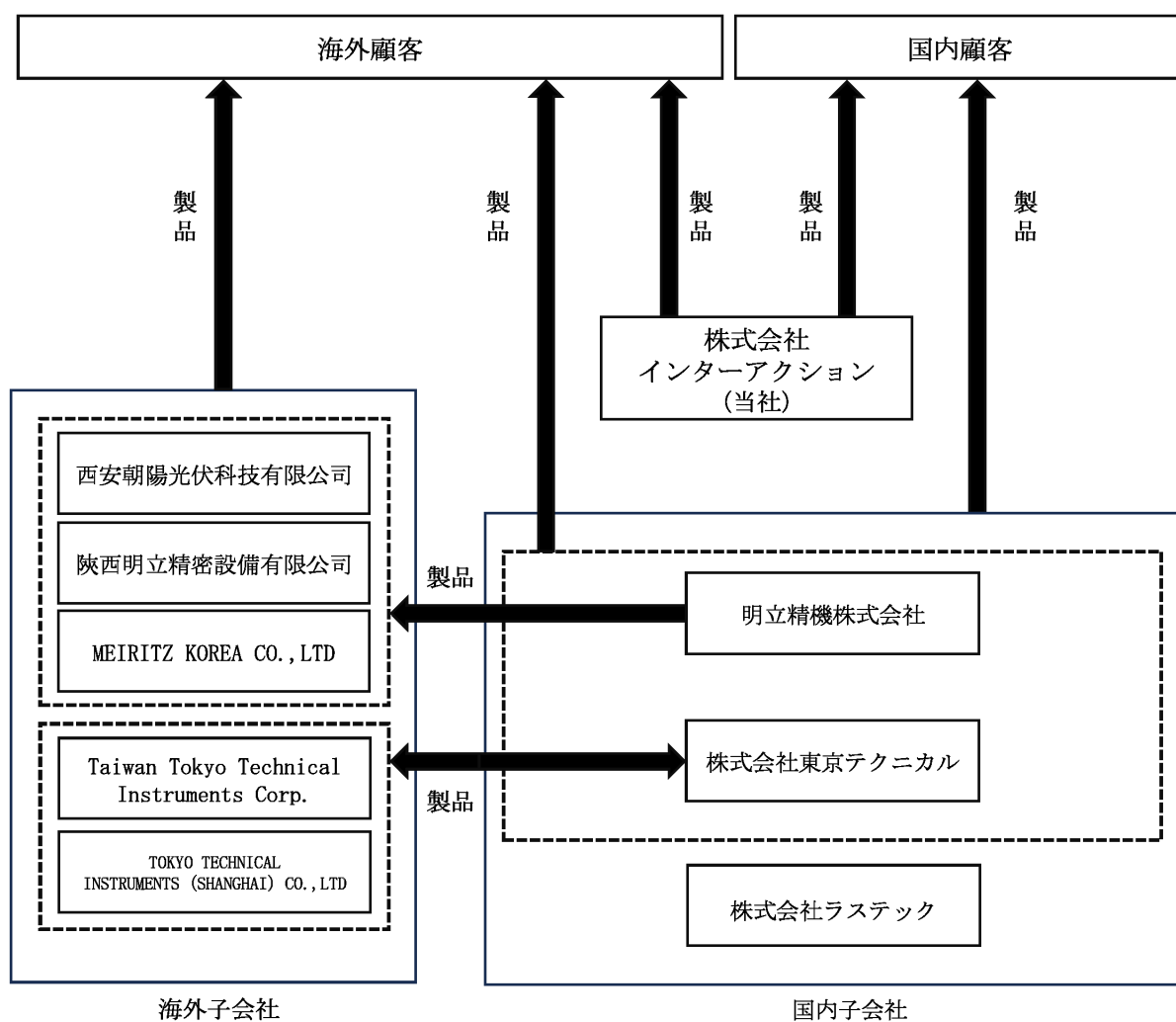
撮像半導体（CCD及びCMOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置並びに瞳モジュール等の開発・製造・販売を行っております。

<インダストリー4.0推進事業>

株式会社インターアクション、西安朝陽光伏科技有限公司、明立精機株式会社、株式会社東京テクニカル、MEIRITZ KOREA CO.,LTD、陝西明立精密設備有限公司、Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.、TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS (SHANGHAI)CO.,LTD、株式会社ラステック

精密除振装置等の開発・製造・販売、歯車の製造に欠かせない接触型検査装置の開発・製造・販売、業務システムの開発支援、AI画像処理装置の開発・製造・販売、並びにレーザ加工機の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



セグメント別の主要製品は下記のとおりであります。

セグメント	主要製品
I o T 関 連 事 業	C C D及びCMOSイメージセンサ向け検査用光源装置、瞳モジュール等
インダストリー4.0推進事業	精密除振装置、歯車試験機、A I画像処理装置、レーザ加工機等

(1) 光源装置

光源装置は、C C D及びCMOSイメージセンサ（いずれも光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置であります。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をC C D及びCMOSイメージセンサに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査いたします。

(2) 瞳モジュール

瞳モジュールは、イメージセンサのウェハ検査工程上で最終アプリケーションのカメラモジュールと同等以上の光学特性を実現する事で、初期のテスト工程にて不具合検出を可能としております。

(3) 精密除振装置

精密除振装置は、レーザを用いた光学実験や液晶及び半導体素子の回路を焼き付ける露光装置等に必要な装置であります。

(4) 歯車試験機

歯車試験機は、自動車部品やロボット部品等に用いられる歯車（ギア）の歯すじやピッチを測定する装置であります。

(5) A I画像処理装置

A I画像処理装置は、撮像した画像をA I（人工知能）で処理することによって、表面の傷や汚れ等を自動的に検知することが可能な装置であります。

(6) レーザ加工機

レーザ加工機は、主に機械加工では対応が困難な、次世代半導体等の加工難易度が高い材料を加工することが可能な装置であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司	Shaanxi, China	60,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	役員の兼任1名
(連結子会社) 明立精機株式会社 (注) 3	横浜市神奈川区	30,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100	役員の兼任1名
(連結子会社) MEIRITZ KOREA CO., LTD	Gyeonggi-do, Korea	100,000 千ウォン	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	—
(連結子会社) 陝西明立精密設備有限公司	Xi'an City, China	2,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社東京テクニカル (注) 4	横浜市中区	10,000千円	インダストリー 4.0推進事業	100	役員の兼任1名
(連結子会社) Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp.	TAIPEI CITY, TAIWAN (R. O. C.)	7,200 千台湾ドル	インダストリー 4.0推進事業	100 (100)	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 明立精機株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	975,746千円
	(2) 経常利益	73,690
	(3) 当期純利益	63,129
	(4) 純資産額	464,831
	(5) 総資産額	922,735

4. 株式会社東京テクニカルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	607,055千円
	(2) 経常利益	58,036
	(3) 当期純利益	43,460
	(4) 純資産額	557,524
	(5) 総資産額	900,568

5. 株式会社エア・ガズ・テクノスについては、全株式を2025年7月2日に譲渡したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。